住民のための市政を！！

ごうつ民報

日本共産党江津市委員会
電話　５２－２６３３
ＦＡＸ　５２－７２４４
ＮＯ．２４５７
２０２１年7月１１日

6月議会

市長提案の2件の一般会計補正予算案 日本共産党江津市議団は コロナ禍の下で優先順位が問違っていると反対

6月24日の市議会本会議で、市長提案の2件の一般会計補正予算案への、討論・採決が行われました。

公平感と低所得層への配慮に欠ける

2件のうちひとつは、6月定例会開会時に市長が提案した総額1億509万円の補正予算案です。

本会議の討論で日本共産党江津市議団の多田伸治市議は、予算案にサテライトオフィス等整備推進事業6457万円と【仮称】第2江津中央団地の建設業務委託料2００万円が計上されていることを理由に、反対討論を展開しました。

サテライトオフィス等整備推進事業については、企業誘致を狙って全国で同様の事業が展開されるなか「江津市でなければ」とのセールスポイントが示されない点、民間施設（浅利町のＳＵＫＩＭＯＮＯ㈱）のオフィス改修費用や誘致企業への支度金について、市内の中小企業・個人事業主にとって不公平感がある点を問題として挙げ、コロナ禍にあって企業誘致よりも地場産業の保護を優先すべきと述べました。

また、シビックセンターゾーンへ【仮称】第2江津中央団地を建設する事業についても、老朽化した嘉戸団地の代替となる住宅は必要ではあるものの、現在の計画では新たな住宅で家賃値上げが避けられないことを挙げ、「家賃値上げは、年金生活者の多い住民の生活を直撃し、『低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し（中略）国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する』との公営住宅法の目的に反する」と指摘しました

責任の所在が不確か『風の国』の二の舞

もうひとつは、有福温泉振興を目的とした総額2億5485万円の補助事業予算案で、国の補助事業に採択されたことを受け、最終日の24日に追加提案されました。内容としては、有福温泉の旅館の改修や廃業した旅館の解体の費用のほか、プロモーションなどの経費も計上されています。

しかし、旅館別の改修・解体の費用は示されず、改修・解体後の活性化の取り組みや運営主体、旅館以外の空家対策などへ具体的説明がなく、事業への責任の所在についても明言を避ける有様です。しかも事業の財源の一部は、新型コロナウイルス対策を目的とした国からの特別交付金です。目的に沿った使途として、もっと急を要する対象があります（下の記事を参照）。

そのため、党市議団の多田市議は、討論で前述の問題点を指摘しつつ、これまで市議会へ説明してきた計画案をも有耶無耶にして、「今後検討する」との答弁を連発し、責任の所在をはっきりさせられない姿勢について、「かつての第3セクター『風の国』と、同じ失敗を繰り返すことになる」と反対意見を述べました。

◇◆◇◆◇◆◇

しかし討論後の採決で、2件の補正予算案に党市議団以外の全員が賛成し、可決されました。

新型コロナウイルス対策の経済支援 市内商工団体からの助けを求める陳情へ 自民・公明系会派が反対し不採択に

持続化応援金 第3弾を求める

江津市はコロナ禍対策の経済支援として、6月末を申請期間とする持続化応援金第2弾を実施していました。ただ、受給条件が厳しいため支援が届いておらず、江津民主商工会が持続化応援金第3弾の実施を求める陳情を提出しました。

陳情を審査した6月18日の建設経済委員会で、持続化応援金の受給が第1弾561件に対し、第2弾241件と半分以下であること、新型コロナウイルス対策を目的とした国からの特別交付金2億5000万円の残高が1億2600万円（上記24日追加提案の有福温泉振興の補正予算の財源となり、9063万円目減り）であることが、市執行部から示されました。

市民の要望実現を 邪魔する市議会

しかし、委員会で自民・公明系の2会派（政友クラブ・新政クラブ）が「第2弾を実施中で第3弾は早い」「県が新たな支援策を講じようとしている」などと反対。

これに対し、党市議団の多田市議は本会議の討論で「第2弾が届かない事業者にとって、遅いも早いもない。県の新たな支援は飲食店限定で、条件は第2弾よりも厳しく活用は難しい」と指摘。地場産業を守るため、市内事業者からの助けを求める声に市議会として手を差し伸べるべきと、陳情に賛成しました。

◇◆◇◆◇◆◇

それでも2会派の市議らは本会議の採決でも反対し、陳情を不採択としてしまいました。

陳情への態度

所属会派	氏名	賛否
日本共産党江津市議団	多田伸治	○
	森川よしひで	○
市民クラブ	植田好雄	○
	森川和英	○
政友クラブ	山根兼三郎	×
	森脇悦朗	×
	石橋孝義	×
	田中直文	×
新政クラブ	坂手洋介	×
	鍛治恵巳子	×
	河野正行	×
	藤田厚	×
	永岡静馬	議長
会派なし	藤間義明	×

○：賛成　×：反対

悩み・困りごと
ご相談ください

森川よしひで
０９０－７３７９－１５５４

多田伸治
０９０－６０１４－２２５９

学校の熱中症対策
エアコン設置遅れる特別教室

6月17日、江津市議会の総務民生委員会で、市内小中学校のエアコン設置状況が議題となり、特別教室での設置が遅れていることが示されました。

7月の猛暑に備え 市議会が調査

今年も本格的な夏を前に市内の小中学校では、コロナ禍に対応しての3密を避けてエアコン運用・稼働で授業が行われています。

市議会の6月定例会での総務民生委員会では、所管事項の調査として「市内小中学校のエアコン設置・稼働状況」が取り上げられました。江津中学校の空調設備が破損し、職員室や保健室のエアコンが使用不能となったため、補正予算を組んで修繕工事が行われますが、これを受けて日本共産党江津市議団の森川よしひで市議が、状況の調査を求めたためです。

なお、江津中学校のエアコン修繕の完了が夏休み明けとされていたことについては、党市議団が本会議質疑で7月の暑さ対策を質したところ、「6月中に検討し、7月には部屋別のエアコンを設置して対応する」と回答しています。

学校別設置状況に差

学校教育課の資料によれば、小学校の普通教室68教室、中学校の普通教室30教室では、エアコンの設置率が100％となっています。

しかし、特別教室については設置率が53・2％と遅れています。学校別の設置状況にも差があり、一番顕著なところでは、高角小学校が6つある特別教室のうち5教室の設置で83・3％となっているのに対して、郷田小学校では7つある特別教室のうち2教室の設置で28・6％となっています。

教室別では、児童・生徒の利用頻度の高い図書室は小中それぞれで100％の設置となっています。また、理科室は76・9％、音楽室は72・7％、パソコン室は90・9％と設置率が高くなっています。しかし、10教室ある図工室では10％（高角小学校のみ）、16教室ある家庭科室では6・2％（川波小学校のみ）で、中学校にしかない技術室5教室では、設置そのものがされていません。

学校教育課はエアコン設置が遅れている特別教室について、利用頻度が低いことを理由として挙げています。しかし、授業で必要だからこそ、それに応じた特別教室が設けられており、児童・生徒の授業に支障が生じていないか心配されます。また、災害時には緊急避難場所ともなる体育館については、エアコン設置が全く進んでいません。

全ての教室へのエアコン設置を

2020年9月時点での全国の小中学校のエアコン設置状況は、普通教室93％、特別教室57・5％、体育館9％となっています。

日本共産党江津市議団では、小中学校への早期のエアコン設置を一般質問でも取り上げて実現を求めてきました。また、2018年9月定例議会では、学校へのエアコン設置についての決議案を提案しました。決議案への討論では、江津市においても猛暑から体調不良を訴え、児童・生徒が保健室に駆け込む事態が多く起きたこと、危険な夏の暑さ対策に加え教育環境の改善のため、教室へのエアコン設置は緊急の課題であることを訴えました（決議案は自民党・公明党の市議により否決）。

市民の声や市議会での取り組みを受けて、山下市長も国からの支援を待たずに、18年度内に補正予算を編成し、小中学校へのエアコン設置が実現しました。しかし、特別教室や体育館への設置は遅れており、今後の取り組みが急がれます。

2021年原水爆禁止世界大会

広島・長崎の被爆76年目の今年、8月2日から9日まで「被爆者とともに、核兵器のない平和で公正な世界に」をテーマに、原水爆禁止2021年世界大会が、オンラインを中心として開催されます。

今年1月22日に核兵器禁止条約が発効し、国際政治の舞台でも各国の草の根の運動でも、核兵器のない世界を実現するための新たな動きが始まっています。これまでの会議で、核軍備の撤廃が合意され、核保有国がそれを実行することが厳しく問われています。それを議論する核不拡散条約（NPT）再検討会議が8月に延期されていますが、再延期があったとしても来年の1月から4月には開催される見通しとなっています。また、国連事務総長は、全ての国連加盟・オブザーバー国の大使に対し、来年1月12日からオーストリアの首都ウィーンで、核兵器禁止条約の第1回締約国会議を開催することを通知しています。

一方で、核大国は互いに自国の安全や利益を口実に覇権を争い、対立と緊張を高めながら核兵器禁止条約には揃って反対しており、核弾頭やミサイルなど核軍備の増強と近代化を続けています。

しかし、このような横暴はもはや許される時代ではありません。昨年12月には核兵器禁止条約への署名・批准促進を求める国連決議が、加盟国の7割に近い130カ国の賛成で採択されました。また、核保有国や核大国の軍事同盟に加わる国で行われた世論調査では、核兵器禁止条約への自国の参加を求める声が70～80％に上っています。

いま人類全体が新型コロナウイルスのパンデミック・気候変動・貧困と格差・人権・ジェンダー平等など、取り組むべき多くの緊急の問題に直面しています。こういった問題と並んで、「核兵器のない世界」の実現、「核保有国の核兵器の完全廃絶」は世界的な課題です。今年の世界大会は、核保有国にこれまでの合意の実行を求め、全ての国に核兵器禁止条約への参加をよびかけることになります。

深野政勝

お悔やみ申しあげます（敬称略）

1日	厚見　國夫	（78）	二宮町
1日	山城　勝巳	（78）	波積町
3日	市富　あい	（87）	黒松町
4日	山田　悦枝	（91）	桜江町田津
5日	佐々木　隆善	（84）	二宮町
6日	郷原　巖	（87）	波積町